

情報通信業基本調査結果

2023年情報通信業基本調査
(2022年度実績)

2024年3月27日

総務省 情報流通行政局

目次

第1章では、情報通信業(調査対象の4業種をいう。以下同じ。)の企業全体概要を示すことを目的とし、損益状況、従業者数など、全業種に共通した調査事項について、推計、分析したものです。

第2章以降では、情報通信業を構成する各業種の実態を明らかにすることを目的として、サービス別売上高、取得設備投資額、各業種に係る従業者数並びに固有の調査事項について、推計、分析したものです。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 2
【全業種共通事項調査】	
第1章 共通事項	P. 6
1. 全体概要	
2. 当該業種売上高の状況	
3. 利益の状況	
4. 費用の状況	
5. 生産性の状況	
6. 従業者の状況	
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業	P. 13
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 接続料等の状況	
第3章 放送業	P. 17
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 番組制作費及び購入費の状況	
第4章 テレビジョン番組制作業	P. 22
1. 売上高の状況	
2. 取得設備投資額	
3. 従業者の状況	
4. 二次利用の状況	
第5章 インターネット附随サービス業	P. 25
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	

調査の概要

1 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業（本調査では、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種をいう。以下同じ。）の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

3 調査の方法

事業所母集団データベースから抽出する標本調査により、対象企業に調査票を送付し、対象企業が記入し、郵送又はオンライン調査で提出されたデータから母集団を推計する方法で実施。

4 調査の周期、時点、実施期日

調査周期は1年。調査時点は、2023年3月31日。実施期日は、2023年6月16日から8月15日までの期間に実施。

5 調査の対象及び範囲

(1) 地域

全国

(2) 単位

企業

(3) 属性

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

(4) 調査対象

ア 電気通信業

小分類371-固定電気通信業、小分類372-移動電気通信業を行っている企業

イ 放送業

小分類382-民間放送業（有線放送業を除く）、小分類383-有線放送業を行っている企業

ウ テレビジョン番組制作業

小分類411-映像情報制作・配給業に該当する企業のうち、テレビジョン番組制作業を行っている企業

エ インターネット附随サービス業

小分類401-インターネット附随サービス業を行っている企業

利用上の注意

総務省では、2023年3月31日現在で「2023年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめました。利用上の注意は以下のとおりです。

1 用語

- (1) 「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。
- (2) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいいます。
- (3) 「正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいいます。
- (4) 「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている（主として負担している）国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいいます。
- (5) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
- (6) 「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まれません。
- (7) 「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいいます。
- (8) 「当該業種売上高」とは企業売上高（全体）のうち当該業種に係る売上高をいいます。（例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高であり、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の業種においても売上高を区別するために使用しています。）

2 数値

- (1) 調査期日については2023年3月31日現在、それ以外の項目については最近決算期（最近決算期1年間又は最近決算期末）の数値です。
- (2) 表中の記号の「－」は該当数値なし、「0」は単位未満のものです。
- (3) 各項目の数値・構成比は、単位未満を四捨五入している場合があるので合計と内訳が一致しない場合があります。
- (4) 売上高等、各数値は、2022年度1年間の実績です。
- (5) 「常時従業者数」の人数は、内訳（「正社員・正職員」等）の計とは一致しません。
- (6) 本調査で使用している計算式は、次のとおりです。

ア 売上総利益

企業売上高－売上原価

イ 営業利益

企業売上高－売上原価－販売費及び一般管理費

- ウ 企業売上高総利益率
売上総利益÷企業売上高×100
- エ 企業売上高営業利益率
営業利益÷企業売上高×100
- オ 企業売上高経常利益率
経常利益÷企業売上高×100
- カ 企業売上高当期純利益率
当期純利益÷企業売上高×100
- キ 営業費用
売上原価+販売費及び一般管理費
- ク 企業売上高売上原価率
売上原価÷企業売上高×100
- ケ 企業売上高販管費比率
販売費及び一般管理費÷企業売上高×100
- コ 企業売上高減価償却費比率
減価償却費÷企業売上高×100
- サ 企業売上高人件費比率
(給与総額+福利厚生費)÷企業売上高×100
- シ 付加価値額
営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
- ス 企業従業者数
常時従業者数+臨時雇用者数
- セ 付加価値率
付加価値額÷企業売上高×100
- ソ 労働生産性
付加価値額÷企業従業者数
- タ 労働分配率
給与総額÷付加価値額×100

3 標本数等

- (1) 母集団企業数
10,436
- (2) 標本数
1,519
- (3) 回答数
814
- (4) 回答率
56.5%

4 母集団推計等

(1) 標本設計

企業売上高規模毎に層化無作為抽出により次のとおり設計しています。

- ア 1億円未満
- イ 1億円以上～10億円未満
- ウ 10億円以上～100億円未満
- エ 100億円以上～1,000億円未満
- オ 1,000億円以上

(2) 推計

- ア 業種別・企業売上高別の層ごとに実施しています。
- イ 母集団数は、抽出時の母集団の大きさによるものとしています。
- ウ 有効回答数は、回答数から廃業、休業、対象外等を差し引いた数としています。
- エ 各層の復元乗率の計算については、以下の式で算出を行っています。
 $1 \div (\text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の有効回答数} \div \text{当該層の標本サイズ})$
- オ 抽出時点での企業売上高層と、回答データでの企業売上高に乖離がある企業は「外れ値」として扱い、拡大集計は行わずに回答データでの売上高層に足し上げる形で集計しています。また、「外れ値」にあたる企業が含まれる層については、当該層の標本サイズから「外れ値」企業を除く形で復元乗率を算出しています。

5 その他留意点

(1) 2021年調査までと2022年以降の調査方法等が異なります。

- ア 実施省庁が、2021年調査までは当省と経済産業省の共管調査ですが、2022年調査から当省単独調査となっています。
- イ 属性的範囲が、2021年調査までは日本標準産業分類大分類G「情報通信業」のうち、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）ですが、2022年調査から電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種となっています。
- ウ 調査報告者の選定が、2021年調査までは当省で保有する登録・届出電気通信事業者名簿、有線テレビジョン放送事業者名簿、業界団体名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行う全数調査ですが、2022年調査から事業所母集団データベースを母集団情報として、層化無作為抽出による標本調査となっています。
- エ 調査票が、2021年調査までは共通事項調査票（8ページ）及び各業種別調査票（5～12ページ）の2部構成でしたが、2022年調査から統合した調査票（2ページ）で1企業当たりA4判1枚となっています。
- オ 設問箇所数が、2021年調査までは共通事項調査票（247箇所）及び各業種別調査票（65～102箇所）であったが、2022年調査から統合した調査票（41～43箇所）となっています。

(2) 第1章では、情報通信業を営む対象企業の全体について、業種別に取りまとめています。

(3) 第2章以降では、各業種で推計しています。

(4) 第3章では、放送業を行っている企業について、主業を「民間放送」または「有線テレビ

ジョン放送」に分離した推計とサービス別で推計したものがあります。

- (5) 消費税の取扱いについて、「原則、消費税込（会計処理上税込で回答することが困難な場合は税抜）での回答」としてはいますが、調査結果は消費税込に推計しています。

6 出典記載

本調査結果に掲載された数値を他に転載する場合は、「2023年情報通信業基本調査」による旨を出典記載してください。

7 お問い合わせ先

ご質問等は次の担当部署にご連絡ください。

(1) 担当部署

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

(2) 住所

100-8926

東京都千代田区霞が関二丁目1番2号 中央合同庁舎第2号館

(3) 電話番号

03(5253)5744

(4) 電子メール

johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(5) 掲載ホームページ

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

第1章 共通事項

1. 全体概要

図表1-1 全体概要

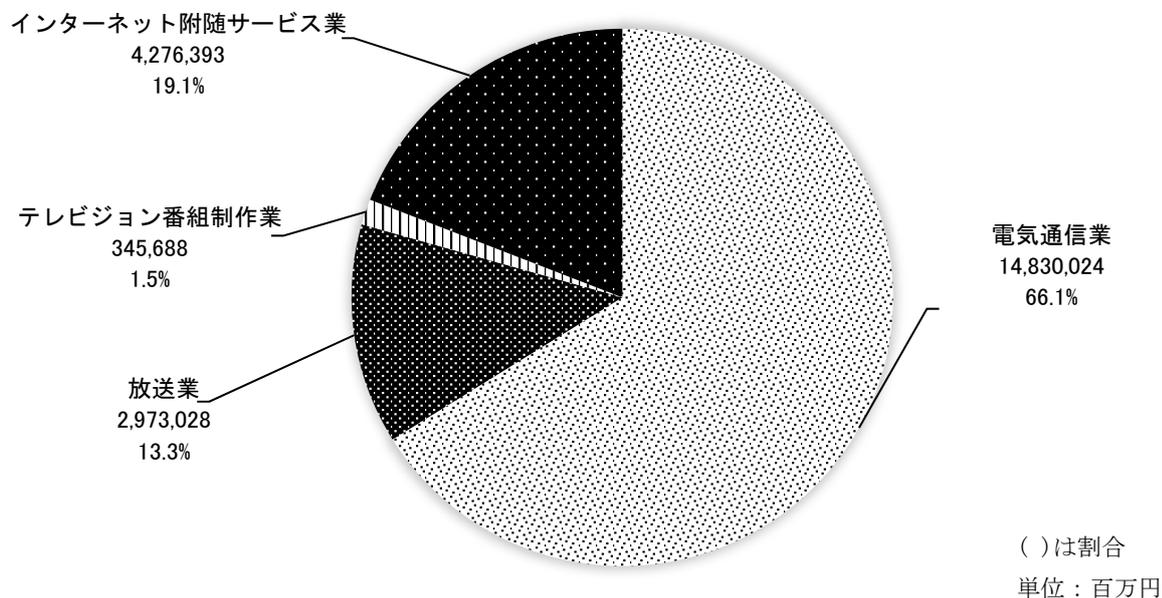
		従業者数 (人)		企業 売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			常時 従業者数 (人)		当該業種 売上高 (百万円)		
電気通信業	2021年度	159,265	159,156	20,021,117	14,725,592	2,614,883	2,955,339
	2022年度	156,399	154,705	21,080,641	14,830,024	3,469,970	3,585,597
	前年度比(%)	98.2	97.2	105.3	100.7	132.7	121.3
放送業	2021年度	43,981	43,422	3,862,789	2,861,380	366,363	374,657
	2022年度	57,261	55,578	4,264,759	2,973,028	219,934	380,753
	前年度比(%)	130.2	128.0	110.4	103.9	60.0	101.6
テレビジョン 番組制作業	2021年度	20,711	19,246	754,222	340,321	147,243	61,054
	2022年度	26,241	26,113	915,897	345,688	91,028	71,822
	前年度比(%)	126.7	135.7	121.4	101.6	61.8	117.6
インターネット 附随サービス 業	2021年度	149,895	146,889	4,712,389	3,507,101	506,119	545,350
	2022年度	170,585	166,984	4,921,225	4,276,393	471,995	544,632
	前年度比(%)	113.8	113.7	104.4	121.9	93.3	99.9
合 計	2021年度	373,852	368,713	29,350,517	21,434,394	3,634,608	3,936,400
	2022年度	410,486	403,380	31,182,522	22,425,133	4,252,927	4,582,804
	前年度比(%)	109.8	109.4	106.2	104.6	117.0	116.4

(注) ・「企業売上高」とは、企業全体の売上高をいう。

- ・「当該業種売上高」とは企業売上高(全体)のうち当該業種に係る売上高をいう。(例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高)

2. 当該業種売上高の状況

図表1-2 当該業種売上高の状況



3. 利益の状況

図表1-3 利益の状況

(単位：百万円)

		企業売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
電気通信業	2021年度	20,021,117	14,089,658	2,614,883	2,955,339	2,138,380
	2022年度	21,080,641	14,361,347	3,469,970	3,585,597	2,813,541
	前年度比(%)	105.3	101.9	132.7	121.3	131.6
放送業	2021年度	3,862,789	1,514,327	366,363	374,657	256,056
	2022年度	4,264,759	1,420,182	219,934	380,753	262,148
	前年度比(%)	110.4	93.8	60.0	101.6	102.4
テレビジョン 番組制作業	2021年度	754,222	289,046	147,243	61,054	35,952
	2022年度	915,897	319,199	91,028	71,822	59,089
	前年度比(%)	121.4	110.4	61.8	117.6	164.4
インターネット 附随サービス業	2021年度	4,712,389	2,307,276	506,119	545,350	272,719
	2022年度	4,921,225	2,592,456	471,995	544,632	365,024
	前年度比(%)	104.4	112.4	93.3	99.9	133.8
合計	2021年度	29,350,517	18,200,307	3,634,608	3,936,400	2,703,107
	2022年度	31,182,522	18,693,184	4,252,927	4,582,804	3,499,802
	前年度比(%)	106.2	102.7	117.0	116.4	129.5

図表1-4 売上高に対する売上総利益等の状況

(単位:%)

		企業売上高 総利益率	企業売上高 営業利益率	企業売上高 経常利益率	企業売上高 当期純利益率
電気通信業	2021年度	70.4	13.1	14.8	10.7
	2022年度	68.1	16.5	17.0	13.3
	前年度比(%)	96.7	126.0	114.9	124.3
放送業	2021年度	39.2	9.5	9.7	6.6
	2022年度	33.3	5.2	8.9	6.1
	前年度比(%)	84.9	54.7	91.8	92.4
テレビジョン 番組制作業	2021年度	38.3	19.5	8.1	4.8
	2022年度	34.9	9.9	7.8	6.5
	前年度比(%)	91.1	50.8	96.3	135.4
インターネット 附随サービス業	2021年度	49.0	10.7	11.6	5.8
	2022年度	52.7	9.6	11.1	7.4
	前年度比(%)	107.6	89.7	95.7	127.6
合 計	2021年度	62.0	12.4	13.4	9.2
	2022年度	59.9	13.6	14.7	11.2
	前年度比(%)	96.6	109.7	109.7	121.7

- (注) ・ 企業売上高総利益率＝売上高総利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、主要な業務にてどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高営業利益率＝営業利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高経常利益率＝経常利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高当期純利益率＝当期純利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

4. 費用の状況

図表1-5 費用の状況

(単位:百万円)

		企業売上高	売上原価	販売費及び一般管理費
電気通信業	2021年度	20,021,117	5,931,460	11,474,774
	2022年度	21,080,641	6,719,294	10,891,377
	前年度比(%)	105.3	113.3	94.9
放送業	2021年度	3,862,789	2,348,462	1,147,964
	2022年度	4,264,759	2,844,577	1,200,248
	前年度比(%)	110.4	121.1	104.6
テレビジョン 番組制作業	2021年度	754,222	465,176	141,803
	2022年度	915,897	596,698	228,171
	前年度比(%)	121.4	128.3	160.9
インターネット 附随サービス業	2021年度	4,712,389	2,405,113	1,801,157
	2022年度	4,921,225	2,328,769	2,120,461
	前年度比(%)	104.4	96.8	117.7
合 計	2021年度	29,350,517	11,150,211	14,565,698
	2022年度	31,182,522	12,489,338	14,440,257
	前年度比(%)	106.2	112.0	99.1
		減価償却費	給与総額	福利厚生費
電気通信業	2021年度	2,176,718	1,044,396	234,575
	2022年度	2,637,510	898,644	109,418
	前年度比(%)	121.2	86.0	46.6
放送業	2021年度	233,100	342,047	67,673
	2022年度	251,681	360,590	72,471
	前年度比(%)	108.0	105.4	107.1
テレビジョン 番組制作業	2021年度	10,694	120,844	13,987
	2022年度	13,161	119,306	15,891
	前年度比(%)	123.1	98.7	113.6
インターネット 附随サービス業	2021年度	109,900	870,629	291,872
	2022年度	127,482	831,319	73,416
	前年度比(%)	116.0	95.5	25.2
合 計	2021年度	2,530,412	2,377,916	608,107
	2022年度	3,029,834	2,209,859	271,196
	前年度比(%)	119.7	92.9	44.6

図表1-6 売上高に対する売上原価等の状況

(単位:%)

		企業売上高 売上原価率	企業売上高 販管費比率	企業売上高 減価償却費比率	企業売上高 人件費比率
電気通信業	2021年度	29.6	57.3	10.9	6.4
	2022年度	31.9	51.7	12.5	4.8
	前年度比(%)	107.8	90.2	114.7	75.0
放送業	2021年度	60.8	29.7	6.0	10.6
	2022年度	66.7	28.1	5.9	10.2
	前年度比(%)	109.7	94.6	98.3	96.2
テレビジョン 番組制作業	2021年度	61.7	18.8	1.4	17.9
	2022年度	65.1	24.9	1.4	14.8
	前年度比(%)	105.5	132.4	100.0	82.7
インターネット 附随サービス業	2021年度	51.0	38.2	2.3	24.7
	2022年度	47.3	43.1	2.6	18.4
	前年度比(%)	92.7	112.8	113.0	74.5
合 計	2021年度	38.0	49.6	8.6	10.2
	2022年度	40.1	46.3	9.7	8.0
	前年度比(%)	105.5	93.3	112.8	78.4

- (注) ・ 企業売上高売上原価率＝売上原価÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、原価、商品仕入高がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高販管費比率＝販売費及び一般管理費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、販売費及び一般管理費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高減価償却費比率＝減価償却費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、有形固定資産を減価償却した費用がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高人件費比率＝(給与総額＋福利厚生費)÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、人件費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。

5. 生産性の状況

図表1-7 付加価値率、労働生産性、労働分配率の状況

		付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)
電気通信業	2021年度	6,961,520	34.8	4,371.0	15.0
	2022年度	7,999,200	37.9	5,114.6	11.2
	前年度比(%)	114.9	108.9	117.0	74.7
放送業	2021年度	1,154,732	29.9	2,625.5	29.6
	2022年度	994,913	23.3	1,737.5	36.2
	前年度比(%)	86.2	77.9	66.2	122.3
テレビジョン 番組制作業	2021年度	307,867	40.8	1,486.5	39.3
	2022年度	259,422	28.3	988.6	46.0
	前年度比(%)	84.3	69.4	66.5	117.0
インターネット 附随サービス業	2021年度	2,021,641	42.9	1,348.7	43.1
	2022年度	1,650,847	33.5	967.8	50.4
	前年度比(%)	81.7	78.1	71.8	116.9
合計	2021年度	10,445,760	35.6	2,794.1	22.8
	2022年度	10,904,382	35.0	2,656.5	20.3
	前年度比(%)	104.4	98.3	95.1	89.0

(注) ・ 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

・ 付加価値率＝付加価値額÷企業売上高×100。

・ 労働生産性＝付加価値額÷企業従業者数。

従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

・ 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。

生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

6. 従業者の状況

図表1-8 従業者数

(単位:人)

		従業者数			
		従業者数	常時従業者数	臨時雇用者	(受入れ) 派遣従業者
電気通信業	2021年度	159,265	159,156	109	37,898
	2022年度	156,399	154,705	1,694	33,071
	前年度比(%)	98.2	97.2	1,554.1	87.3
放送業	2021年度	43,981	43,422	559	11,374
	2022年度	57,261	55,578	1,683	10,334
	前年度比(%)	130.2	128.0	301.1	90.9
テレビジョン 番組制作業	2021年度	20,711	19,246	1,465	1,536
	2022年度	26,241	26,113	128	1,618
	前年度比(%)	126.7	135.7	8.7	105.3
インターネット 附随サービス業	2021年度	149,895	146,889	3,006	18,655
	2022年度	170,585	166,984	3,601	17,147
	前年度比(%)	113.8	113.7	119.8	91.9
合計	2021年度	373,852	368,713	5,139	69,463
	2022年度	410,486	403,380	7,106	62,170
	前年度比(%)	109.8	109.4	138.3	89.5

第2章 電気通信業

1. 売上高の状況

図表2-1 企業売上高別、電気通信業の売上高

(単位:百万円、%)

2022年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	21,080,641	47,717	1,205,824	19,827,100
	100.0	0.2	5.7	94.1
当該業種売上高	14,830,024	38,862	959,347	13,831,815
	100.0	0.3	6.5	93.3
売上高比率	70.3	81.4	79.6	69.8

2. サービス別売上高の状況

図表2-2 企業売上高別、電気通信業のサービス別売上高

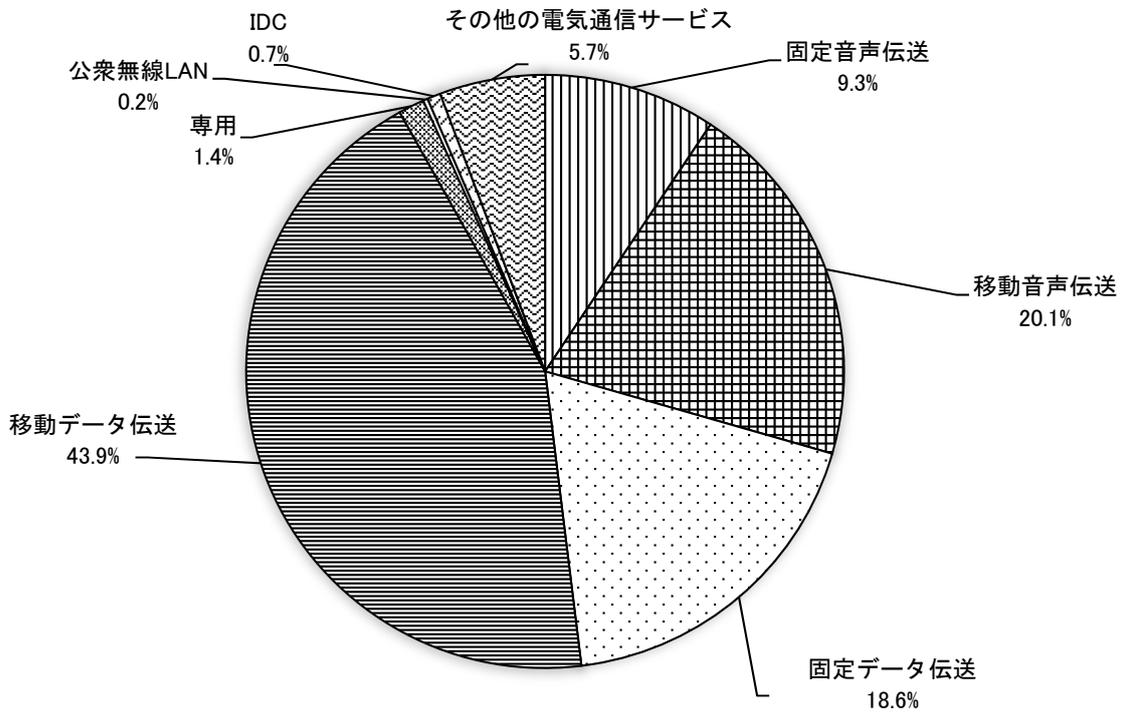
上段: 売上高(百万円)、下段: 売上高割合(%)

2022年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
電気通信業	14,830,024	38,862	959,347	13,831,815
	100.0	0.3	6.5	93.3
音声伝送	4,371,103	1,707	65,079	4,304,317
	29.5	0.0	1.5	98.5
固定音声伝送	1,385,001	1,604	25,679	1,357,718
	9.3	0.1	1.9	98.0
移動音声伝送	2,986,102	103	39,400	2,946,599
	20.1	0.0	1.3	98.7
データ伝送	9,260,248	13,120	522,352	8,724,776
	62.4	0.1	5.6	94.2
固定データ伝送	2,756,459	12,532	416,756	2,327,171
	18.6	0.5	15.1	84.4
移動データ伝送	6,503,789	588	105,596	6,397,605
	43.9	0.0	1.6	98.4
専用	208,391	2,028	90,332	116,031
	1.4	1.0	43.3	55.7
公衆無線 LAN	36,399	0	34,851	1,548
	0.2	0.0	95.7	4.3
IDC(インターネットデータセンター)	106,958	7,136	97,256	2,566
	0.7	6.7	90.9	2.4
その他の電気通信サービス	846,926	14,870	149,477	682,579
	5.7	1.8	17.6	80.6

(注) ・「固定音声伝送」は、国内サービスと国際サービスの合計である。

・「固定データ伝送」には、インターネットアクセス(ISP、FTTH等)、IP-VPN、広域イーサネットによる売上を含む。

図表2-3 電気通信業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表2-4 企業売上高別、電気通信業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2022年度	総数	企業売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	2,823,392	1,965	79,104	2,742,323
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	2,602,007	1,536	72,759	2,527,712
ソフトウェア	221,385	429	6,345	214,611

4. 従業者の状況

図表2-5 企業売上高別、電気通信業の就業形態別従業員数

(単位:人)

2022年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業員数	145,510	1,819	13,180	130,511
常時従業員数	144,295	1,811	13,124	129,360
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	95,421	1,580	11,718	82,123
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	17,723	220	862	16,641
うち、他企業等への出向者	30,933	4	333	30,596
臨時雇用者	1,215	8	56	1,151
(受入れ)派遣従業員	31,271	31	1,984	29,256

5. 接続料等の状況

図表2-6 企業売上高別、電気通信業の接続料等

(単位:百万円)

2022年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
接続料等	2,984,918	8,772	292,406	2,683,740

(注) 「接続料等」には、次の費用の合計を含む。

- ① 網使用料
- ② 設備使用料
- ③ 網改造料
- ④ 保守委託料
- ⑤ 卸電気通信役務の支払い
- ⑥ 手数料

第3章 放送業

1. 売上高の状況

図表3-1 企業売上高別、放送業の売上高

(単位:百万円、%)

2022年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	企業売上高	4,264,759	95,549	2,088,337	2,080,873
		100.0	2.2	49.0	48.8
	当該業種売上高	2,973,028	72,359	1,635,567	1,265,102
		100.0	2.4	55.0	42.6
売上高比率		69.7	75.7	78.3	60.8
民間放送	企業売上高	2,599,357	54,099	1,441,845	1,103,413
		100.0	2.1	55.5	42.4
	当該業種売上高	2,313,967	45,437	1,342,342	926,188
		100.0	2.0	58.0	40.0
売上高比率		89.0	84.0	93.1	83.9
有線テレビジョン 放送	企業売上高	1,665,402	41,450	646,492	977,460
		100.0	2.5	38.8	58.7
	当該業種売上高	659,060	26,922	293,224	338,914
		100.0	4.1	44.5	51.4
売上高比率		39.6	65.0	45.4	34.7

2. サービス別売上高の状況

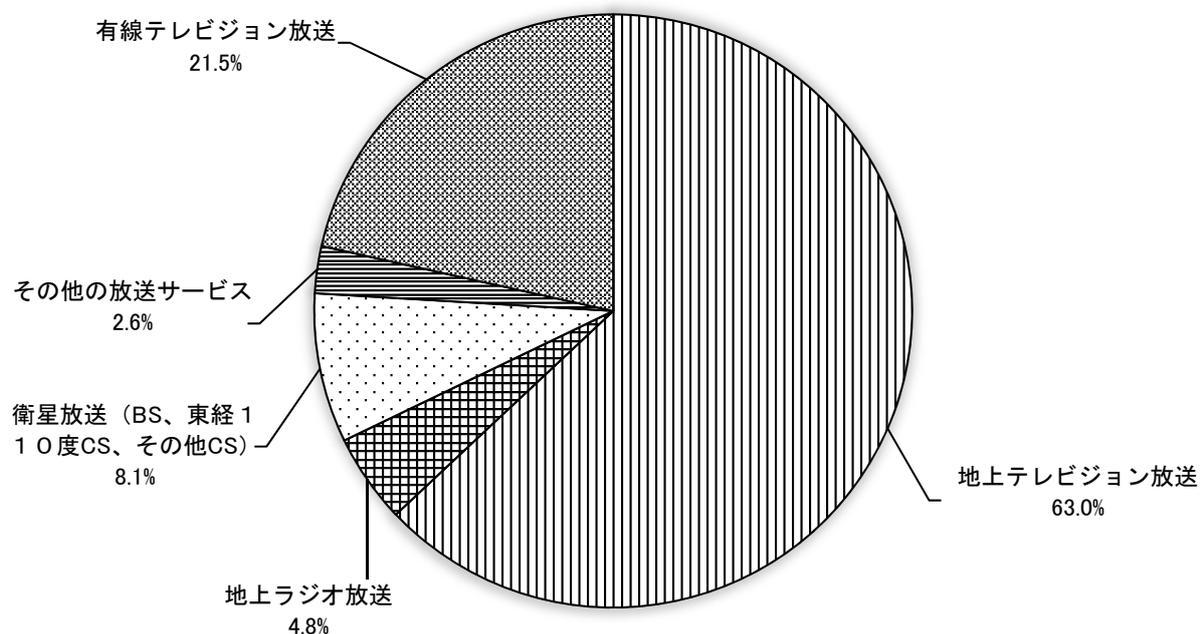
図表3-2 企業売上高別、放送業のサービス別売上高

上段: 売上高(百万円)、下段: 売上高割合(%)

2022年度	総数	売上高(百万円)		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	2,973,028	72,359	1,635,567	1,265,102
	100.0	2.4	55.0	42.6
民間放送	2,334,434	47,256	1,360,990	926,188
	78.5	2.0	58.3	39.7
地上テレビジョン放送	1,871,821	6,296	989,054	876,471
	63.0	0.3	52.8	46.8
地上ラジオ放送	144,124	33,162	110,962	-
	4.8	23.0	77.0	-
衛星放送(BS、東経110 度CS、その他CS)	242,151	3,536	238,615	-
	8.1	1.5	98.5	-
その他の放送サービス	76,338	4,262	22,359	49,717
	2.6	5.6	29.3	65.1
有線テレビジョン放送	638,593	25,103	274,576	338,914
	21.5	3.9	43.0	53.1

(注) 「有線テレビジョン放送」の売上は、ベーシックサービス、ペイサービス(有料チャンネルなど)、難視聴用再放送サービスによる売上を含む。

図表3-3 放送業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表3-4 企業売上高別、放送業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2022年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円 未満	1,000億円 以上
放送業	取得設備投資額	240,029	9,855	123,188	106,986
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	228,683	9,471	115,219	103,993
	ソフトウェア	11,346	384	7,969	2,993
民間放送	取得設備投資額	126,033	4,553	96,394	25,086
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	115,560	4,271	89,180	22,109
	ソフトウェア	10,473	282	7,214	2,977
有線テレビ ジョン放送	取得設備投資額	113,996	5,302	26,794	81,900
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	113,123	5,200	26,039	81,884
	ソフトウェア	873	102	755	16

4. 従業者の状況

図表3-5 企業売上高別、放送業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2022年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円 未満	1,000億円 以上
放送業	従業者数	44,751	5,093	26,009	13,649
	常時従業者数	43,283	5,022	24,612	13,649
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	37,330	3,693	20,427	13,210
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	5,051	1,405	3,407	239
	うち、他企業等への出向者	983	5	778	200
	臨時雇用者	1,468	71	1,397	-
	(受入れ)派遣従業者	7,931	73	5,736	2,122
民間放送	従業者数	29,328	3,905	20,447	4,976
	常時従業者数	27,864	3,838	19,050	4,976
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	23,011	2,673	15,678	4,660
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	3,970	1,251	2,603	116
	うち、他企業等への出向者	974	5	769	200
	臨時雇用者	1,464	67	1,397	-
	(受入れ)派遣従業者	6,909	63	5,474	1,372
有線 テレビジョン 放送	従業者数	15,423	1,188	5,562	8,673
	常時従業者数	15,419	1,184	5,562	8,673
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	14,319	1,020	4,749	8,550
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	1,081	154	804	123
	うち、他企業等への出向者	10	-	10	-
	臨時雇用者	4	4	-	-
	(受入れ)派遣従業者	1,020	9	261	750

5. 番組制作費及び購入費の状況

図表3-6 企業売上高別、放送業の番組制作費及び購入費

(単位:百万円)

2022年度		総数	売上高別		
			10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	テレビジョン番組制作費	701,228	2,406	232,132	466,690
	テレビジョン番組購入費	239,409	4,060	180,120	55,229
	ラジオ番組制作費	44,669	7,669	37,000	-
	ラジオ番組購入費	5,474	1,646	3,828	-
民間放送	テレビジョン番組制作費	678,923	1,596	220,276	457,051
	テレビジョン番組購入費	153,477	776	131,389	21,312
	ラジオ番組制作費	44,635	7,649	36,986	-
	ラジオ番組購入費	5,455	1,642	3,813	-
有線テレビ ジョン放送	テレビジョン番組制作費	22,304	810	11,856	9,638
	テレビジョン番組購入費	85,933	3,285	48,731	33,917
	ラジオ番組制作費	34	20	14	-
	ラジオ番組購入費	19	4	15	-

第4章 テレビジョン番組制作業

1. 売上高の状況

図表4-1 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の売上高

(単位:百万円、%)

2022年度	総数	売上高		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	915,897	146,497	494,484	274,916
	100.0	16.0	54.0	30.0
当該業種売上高	345,688	93,598	205,556	46,534
	100.0	27.1	59.5	13.5
売上高比率	37.7	63.9	41.6	16.9

2. 取得設備投資額

図表4-2 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の取得設備投資額

(単位:百万円)

2022年度	総数	取得設備投資額		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	4,438	633	1,556	2,249
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	4,069	559	1,385	2,125
ソフトウェア	369	74	171	124

3. 従業者の状況

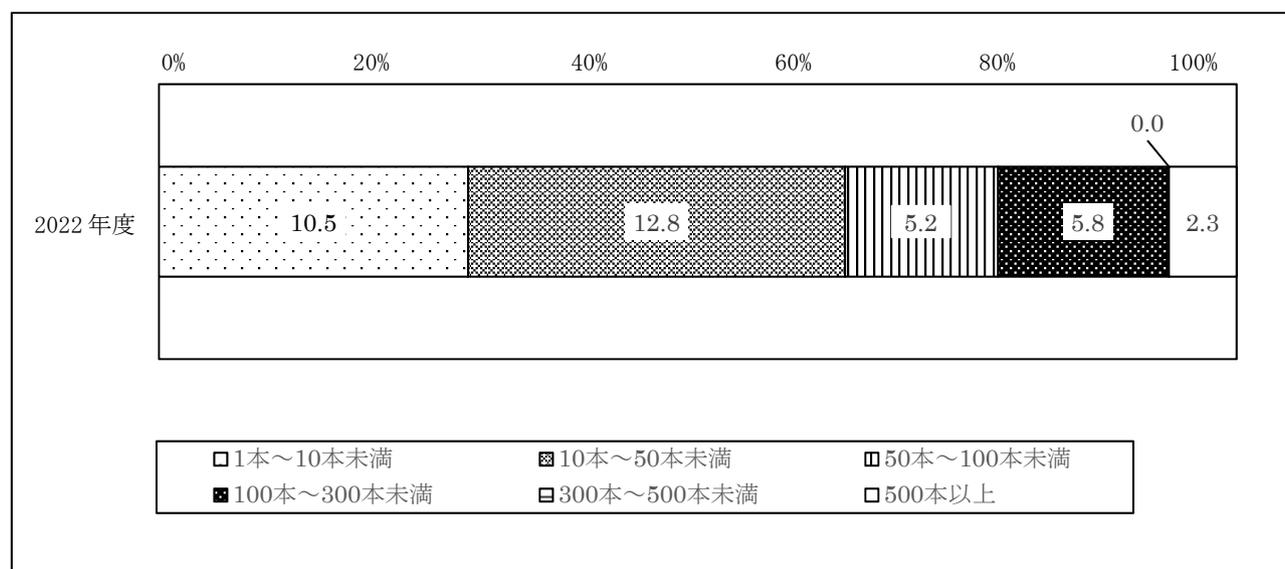
図表4-3 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の就業形態別従業者数

(単位:人)

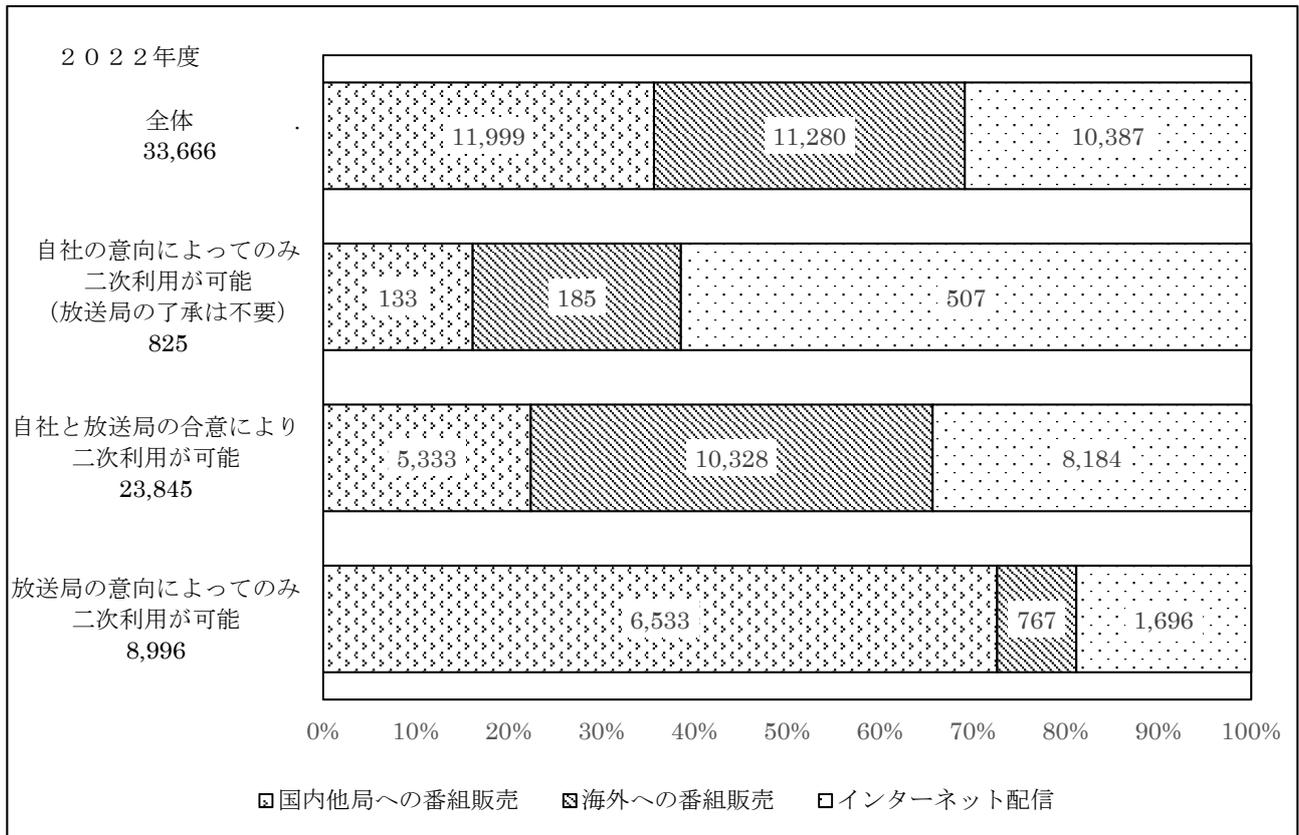
2022年度	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
		従業者数	14,877	9,358
常時従業者数	14,794	9,278	5,004	512
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	12,302	7,575	4,278	449
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	2,026	1,308	661	57
うち、他企業等への出向者	482	409	72	1
臨時雇用者	83	80	3	-
(受入れ)派遣従業者	820	219	492	109

4. 二次利用の状況

図表4-4 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビジョン番組本数別)(無回答除く)



図表4-5 「完パケ」納品したテレビジョン番組の二次利用条件の番組本数



第5章 インターネット附随サービス業

1. 売上高の状況

図表5-1 企業売上高別、インターネット附随サービス業の売上高

(単位:百万円、%)

2022年度	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	4,921,225	440,743	2,296,911	2,183,571
	100.0	9.0	46.7	44.4
当該業種売上高	4,276,393	384,763	1,863,598	2,028,032
	100.0	9.0	43.6	47.4
売上高比率	86.9	87.3	81.1	92.9

2. サービス別売上高の状況

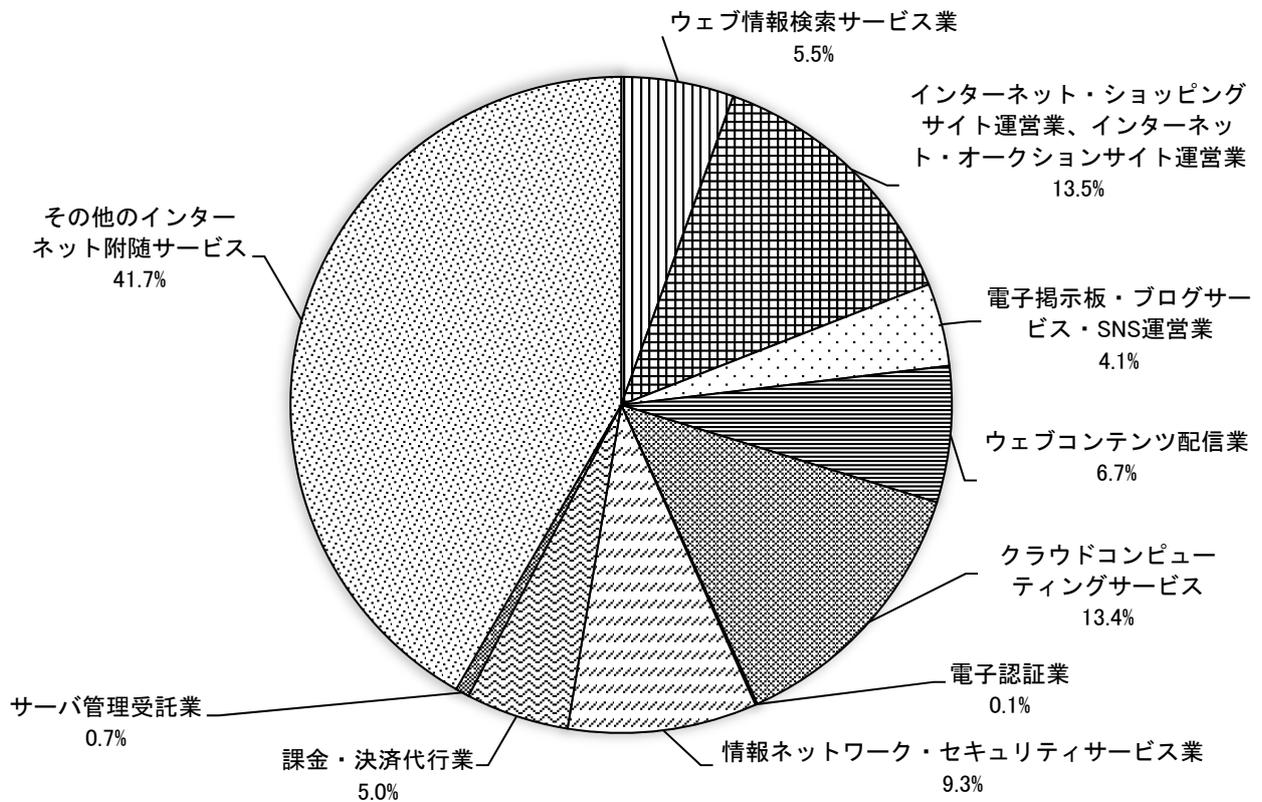
図表5-2 企業売上高別、インターネット附随サービス業のサービス別売上高

上段: 売上高(百万円)、下段: 売上高割合(%)

2022年度	総数	10億円未満	10億円以上	1,000億円
			1,000億円未満	以上
インターネット附随サービス業	4,276,393	384,763	1,863,598	2,028,032
	100.0	9.0	43.6	47.4
ウェブ情報検索サービス業	235,575	44,965	147,758	42,852
	5.5	19.1	62.7	18.2
インターネット・ショッピングサイト運営業、 インターネット・オークションサイト運営業	577,479	10,473	83,244	483,762
	13.5	1.8	14.4	83.8
電子掲示板・ブログサービス・SNS 運営業	174,700	4,108	119,286	51,306
	4.1	2.4	68.3	29.4
ウェブコンテンツ配信業	286,914	46,542	102,339	138,033
	6.7	16.2	35.7	48.1
クラウドコンピューティングサービス	574,844	34,029	119,817	420,998
	13.4	5.9	20.8	73.2
電子認証業	4,023	1,440	248	2,335
	0.1	35.8	6.2	58.0
情報ネットワーク・セキュリティサービス業	395,721	15,521	233,786	146,414
	9.3	3.9	59.1	37.0
課金・決済代行業	215,774	9,624	20,721	185,429
	5.0	4.5	9.6	85.9
サーバ管理受託業	29,083	11,032	15,369	2,682
	0.7	37.9	52.8	9.2
その他のインターネット附随サービス	1,782,494	207,244	1,021,030	554,220
	41.7	11.6	57.3	31.1

(注) 「ウェブコンテンツ配信業」は、モバイル配信、IPTVサービスを含む。

図表5-3 インターネット附随サービス業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表5-4 企業売上高別、インターネット附随サービス業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2022年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	97,363	13,014	56,292	28,057
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	33,155	3,116	19,760	10,279
ソフトウェア	64,208	9,898	36,532	17,778

4. 従業員の状況

図表5-5 企業売上高別、インターネット附随サービス業の就業形態別従業員数

(単位:人)

2022年度	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
		従業員数	152,974	32,261
常時従業員数	149,811	31,701	69,439	48,671
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	126,724	25,680	60,171	40,873
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	15,501	5,332	5,929	4,240
うち、他企業等への出向者	7,358	690	3,111	3,557
臨時雇用者	3,163	560	1,577	1,026
(受入れ)派遣従業員	11,646	1,854	5,228	4,564